

拠出金名:アジア海賊対策地域協力協定拠出金

国際機関等名	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター (英文名称・略称) Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia - Information Sharing Center (ReCAAP-ISC)					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	外務省経済局海洋室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1	外貨2 (シンガポールドル)	レート		
平成18年度	12,936		196,000	1ドル=66円	(2006年) 8.96	0
平成17年度	未設立				(2005年)	
平成16年度	未設立				(2004年)	
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (平成18年設立のため、未決)		
	国名	金額 (シンガポールドル)	率(%)	当該年度の収入	N/A	
1位	シンガポール	1,992	91.04	当該年度の支出	N/A	
2位	日本	196	8.96	次年度への繰越	N/A	
3位				会計検査機関名		
4位				LTC&Associates		
5位				(現在の構成員の出身国:シンガポール)		
上記の率及び順位は2006年のもの(注2)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ISCは、上記協定(ReCAAP)に基づいて設立された者であるが、同協定は我が国の提唱、主導の下で作成されたものである。こういった経緯もあり、また、現在の事務局長が邦人ということもあり、我が国の意見はかなりの比重を以て受け取られていると思料。同事務局長の精力的な活動もあり、ISCの認知度は短期間のうちに高まり、また、地域の海賊対策の枠組みとして有効に機能していると思料される。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
発足から間もない(昨年11月発足)機関のため、合理化のための改革は行われていないが、他の国際機関との連携構築に努める等、機能強化のための取組みが行われている。						
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率	14人 14.3%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
情報共有センター事務局長		伊藤嘉章		外務省出身		
情報共有センター事務局長補		松本孝典		海上保安庁出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 本センターは2006年11月に発足している。